

# 四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

**応用地質株式会社**

東京都千代田区九段北4丁目2番6号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長兼経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長兼経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜2丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高(百万円)	11,723	46,652
経常利益(百万円)	631	2,824
四半期(当期)純利益(百万円)	359	1,014
純資産額(百万円)	52,996	54,240
総資産額(百万円)	64,640	65,456
1株当たり純資産額(円)	1,878.65	1,914.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.99	36.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.96	35.99
自己資本比率(%)	80.2	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△950	3,949
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	659	△424
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	199	△1,621
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	17,757	18,248
従業員数(人)	2,069	2,065

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	2,069	（440）
---------	-------	-------

（注） 従業員数は就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,060	（367）
---------	-------	-------

（注） 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
調査事業（百万円）	9,666
計測機器事業（百万円）	2,057
合計（百万円）	11,723

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
調査事業	5,518	12,689
計測機器事業	1,574	2,163
合計	7,092	14,853

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
調査事業（百万円）	9,666
計測機器事業（百万円）	2,057
合計（百万円）	11,723

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期（第2四半期連結累計期間）に多くなる傾向があります。  
3. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
国土交通省	3,125	26.7

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安の中で、世界経済の悪化に伴う輸出の落ち込み、企業収益の減少幅の拡大など、景気の後退が継続しています。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の当第1四半期の売上高は、大型地震防災関連業務（売上高38億3千万円）を売上計上していた前年同期と比較して減少し、117億2千3百万円（前年同期比68.0%）となりました。

損益面では、販売管理費を削減しましたが、減収と売上原価の悪化により、営業利益6億7千9百万円（同29.8%）、経常利益6億3千1百万円（同25.6%）、四半期純利益3億5千9百万円（同24.5%）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①調査事業

当事業は、主に公共事業市場を中心に活動しています。

国内の公共事業は、補正予算が議論されていますが、当第1四半期は依然として厳しい状況にあり、前期から引き続き競争激化が継続し、売上原価率が悪化しております。

この結果、事業全体としては、売上高96億6千6百万円、営業利益6億5千1百万円となりました。

#### ②計測機器事業

当事業は、地震計・物理探査装置・地下レーダー装置・地質調査機器等が主な製品です。

当第1四半期の売上高は、地震計と探査装置の出荷が順調に推移しましたが、前年同期に大型地震防災関連業務を売上計上していたことの反動に加え、円高などが影響し減少いたしました。

また、損益面では、減収に加えて、前期と比較して利益率の低い製品出荷が増加したことなどにより、減益となりました。

この結果、事業全体としては、売上高が20億5千7百万円、営業利益5百万円となりました。

なお、季節的変動について、当社グループは、売上高の多くを占める調査事業において、官公庁を中心とした公共機関との取引率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期（第2四半期連結累計期間）に偏る傾向があります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、前年同期に大型地震防災関連業務を売上計上していたことの反動で、98億3千5百万円と減収になりました。損益面では、競争激化に伴う売上原価率の悪化から、営業利益は6億8千7百万円と減益となりました。

#### ②北米（米国、カナダ）

計測機器事業が中心の北米の事業は、各計測機器の出荷が堅調でしたが、円高の影響で、売上高は13億3千9百万円と減収となりました。

損益面では、競争激化による販売価格の低下に加え、利益率の低い製品の占める割合が増加したことなどが影響し、営業損失1千1百万円を計上しました。

#### ③その他の地域

イスタンブール市から受注した大型地震防災業務を進行基準により売上計上していることに加え、資源探査装置の販売が堅調であることから、売上高は5億4千8百万円と前年同期の水準を上回りました。損益面は、7百万円と増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千6百万円減少し、646億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、370億6千7百万円となりました。これは主として、当社の調査事業において、3月年度末に完成する業務が多いため、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が33億8千8百万円増加する一方で、現金及び預金が23億2千7百万円減少し、また未成業務支出金が14億4千1百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少し、275億7千3百万円となりました。これは主として、国内の連結子会社において研究所の建設により建物が増加しましたが、その一方で当社が株式の持ち合いなどの目的で保有する投資有価証券が時価の下落などにより前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円増加し、116億4千3百万円となりました。これは主として、国内の連結子会社において運転資金として金融機関からの短期借入金が5億円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円減少し、529億9千6百万円となりました。これは主として、当期純利益を3億5千9百万円計上したこと、自社株買いにより自己株式が前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加したこと、及び円高の影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ11億8千万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%、1株当たり純資産額は1,878円65銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少し、177億5千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億5千万円となりました。

その主な要因は、売上債権の増加額28億9千8百万円、たな卸資産の減少額13億3千2百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億5千9百万円となりました。

その主な要因は、固定資産の取得による支出3億8千6百万円、定期預金の払戻による収入4億9千9百万円、有価証券の売却による収入6億5千9百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億9千9百万円となりました。

その主な要因は、短期借入れによる収入5億5千5百万円、自己株式の取得による支出1億2千1百万円、配当金の支払額1億7千3百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年5月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	3,832
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	383,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	※1 834
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 834 資本組入額 417
新株予約権の行使の条件	※2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

※1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

※2. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

- ② 新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記④に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1年間に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。
- ③ 新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。
- ④ その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	32,082,573	—	16,174	—	15,905

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,384,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,590,600	275,906	—
単元未満株式	普通株式 107,973	—	—
発行済株式総数	32,082,573	—	—
総株主の議決権	—	275,906	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権の数8個) 及びストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、基準日において名義書換未了により当社名義となっている株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成20年12月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が4,495,000株、「単元未満株式」が85株であります。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,384,000	—	4,384,000	13.66
計	—	4,384,000	—	4,384,000	13.66

(注) 1. 上記のほかストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、基準日において名義書換未了により当社名義となっている株式が1,400株 (議決権の数14個) あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成20年12月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は4,495,000株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は14.01%であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高（円）	1,167	1,045	1,180
最低（円）	993	876	988

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	戦略事業推進本部長		成田 賢	平成21年4月1日
取締役副社長 (代表取締役)		専務執行役員東京本社長	岩崎 恒明	平成21年4月1日
取締役	専務執行役員東京本社長	常務執行役員関西支社長	平田 啓一	平成21年4月1日
取締役	常務執行役員グループ統 轄本部長		兼森 孝	平成21年4月1日
取締役	常務執行役員管理本部長	常務執行役員管理本部長 兼経理部長	河野 啓三	平成21年4月1日

（注） 役名についての異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,807	16,135
受取手形及び売掛金	1,604	2,245
完成業務未収入金	9,446	6,057
有価証券	4,710	4,105
未成業務支出金	4,146	5,587
商品及び製品	535	715
仕掛品	617	515
原材料及び貯蔵品	1,297	1,367
その他	994	830
貸倒引当金	△93	△41
流動資産合計	37,067	37,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,155	5,830
土地	7,094	7,108
その他（純額）	1,021	1,260
有形固定資産合計	※1 14,271	※1 14,199
無形固定資産	544	515
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	9,108
その他	※2 4,143	※2 4,167
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	12,757	13,222
固定資産合計	27,573	27,937
資産合計	64,640	65,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	593
業務未払金	1,839	1,729
短期借入金	660	162
未払法人税等	583	253
賞与引当金	320	332
受注損失引当金	17	7
その他	3,420	3,619
流動負債合計	7,267	6,698
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	2,772	2,849

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
その他	1,603	1,667
固定負債合計	4,376	4,517
負債合計	11,643	11,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	30,087	29,904
自己株式	△5,031	△4,921
株主資本合計	57,754	57,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△58
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	△2,662	△2,662
為替換算調整勘定	△3,116	△1,935
評価・換算差額等合計	△5,927	△4,658
少数株主持分	1,169	1,218
純資産合計	52,996	54,240
負債純資産合計	64,640	65,456

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 11,723
売上原価	8,454
売上総利益	3,269
販売費及び一般管理費	※2 2,590
営業利益	679
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	2
持分法による投資利益	44
その他	34
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	103
投資事業組合運用損	55
その他	11
営業外費用合計	176
経常利益	631
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	26
たな卸資産評価損	37
その他	5
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	559
法人税等	※3 240
少数株主損失(△)	△40
四半期純利益	359

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	559
減価償却費	205
持分法による投資損益 (△は益)	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19
その他	133
小計	△791
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	499
投資有価証券の取得による支出	△1
有価証券の売却による収入	659
投資有価証券の売却による収入	9
関係会社株式の取得による支出	△152
有形及び無形固定資産の取得による支出	△386
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	555
短期借入金の返済による支出	△55
長期借入金の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△121
配当金の支払額	△173
少数株主への配当金の支払額	△10
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490
現金及び現金同等物の期首残高	18,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,757

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	一部の連結子会社においては、機械装置について、従来、耐用年数を5～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より5～8年に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,938百万円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,013百万円 であります。
※2 投資不動産の減価償却累計額は、85百万円であり ます。	※2 投資不動産の減価償却累計額は、80百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
※1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高 は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期 間)に多くなる傾向があります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料及び手当 878百万円
賞与引当金繰入額 108百万円
貸倒引当金繰入額 39百万円
※3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示して おります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係
(百万円)
現金及び預金勘定 13,807
有価証券勘定 4,710
計 18,517
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △170
株式及び償還期間が3ヶ月を超え る債券等 △590
現金及び現金同等物 17,757

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,082,573

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,495,085

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	173	6.25	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,666	2,057	11,723	—	11,723
(2)セグメント間の内部売上高	—	156	156	(156)	—
計	9,666	2,213	11,880	(156)	11,723
営業利益	651	5	657	21	679

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「計測機器事業」で0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,835	1,339	548	11,723	—	11,723
(2)セグメント間の内部売上高	7	52	2	62	(62)	—
計	9,843	1,391	550	11,786	(62)	11,723
営業利益又は損失(△)	687	△11	7	683	(4)	679

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で0百万円減少しております。

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	560	1,457	2,018
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	11,723
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	12.4	17.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)  
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)  
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,878.65円
1株当たり純資産額	1,914.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	12.96円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	359
期中平均株式数(株)	27,668,682
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	78,132
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(78,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。